

# 子育て分野におけるICT / IoTの活用促進

---

平成30年3月7日

総務省

# 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)の全体像

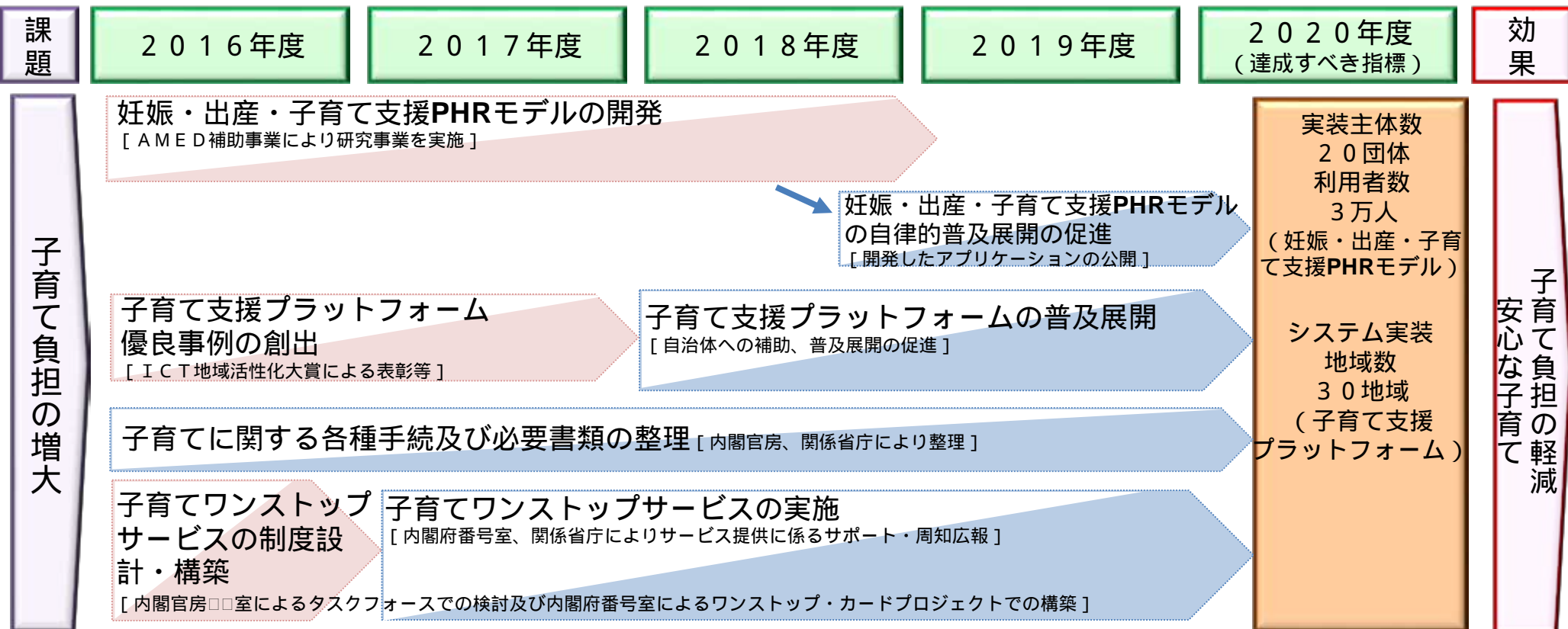
実証フェーズ

実装フェーズ

| 項目          |                         | 課題  | 地域IoT分野別モデル   | 2016年度   | 2017年度  | 2018年度   | 2019年度  | 2020年度<br>(達成すべき指標)                                      | 効果   | 政策目標                               |                        |
|-------------|-------------------------|---|---|--|---|--|---|--|--|------------------------------------|------------------------|
| 地域の生活に身近な分野 | 教育                      | ICT活用による教育の充実<br>教育費削減への対応  | 教育クラウド・プラットフォーム   | 学習系システム標準化<br>ガイドブック発行   | 校務系・学習系クラウド間の連携実証・標準化<br>ICT環境等の整備促進                          |  |   | クラウド上の教材等を<br>利用可能な学校: 10.0%                             | 人材の育成<br>向上格差を正<br>教育の質的   | 地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」 |                        |
|             |                         |   | プログラミング教育   | 地域実証   | 官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進                        |  |   | クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ<br>グラミング教育を実施可能な学校: 10.0%          |  |                                    |                        |
|             | 療養健康                    | 高齢化の進展<br>医療費増大   | 医療情報連携ネットワーク(EHR)   | クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装  | 普及展開  |  |   | 実装医療圏数:<br>15程度(2017)~順次拡大(2020)<br>患者数:実装医療圏人口の5%       | 健康寿命延伸<br>医療費適正化   |                                    |                        |
|             |                         |   | 医療・介護・健康データ<br>利活用モデル(PHR)  | 個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向け<br>たアプリケーション及びプラットフォームの開発          | 普及展開  |  |   | 実装主体数: 80団体<br>利用者数: 30万人                                |  |                                    |                        |
|             | 働き方                     | 労働力不足<br>人口減少   | テレワーク   | テレワークの普及展開<br>ふるさとテレワークの普及展開   |   |  |   |  | テレワーク導入企業数: 3倍<br>雇用型在宅型テレワーカー数: 1.0%以上<br>整備箇所数: 1.0箇所<br>地域の雇用創出: 1,600人 |                                    | W/Bの確保<br>生活向上<br>移住交流 |
|             |                         |   | Lアラート   | 2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化<br>災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携 | 高度化システムの普及展開  |  |   | 通用都道府県数: 全都道府県<br>情報伝達者数: 1,000<br>高度化実装都道府県数: 15        |  |                                    |                        |
|             | 防災                      | 取組の継続・促進<br>取組の拡大   | G空間防災システム   | G空間を活用した地域防災システムの普及展開  |   |  |   |  | システム実装自治体数: 100  |                                    | 力の向上<br>地域防災           |
|             |                         |   | スマート農業・<br>林業・漁業モデル   | 農業情報に関する<br>ガイドラインの策定  | 関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及<br>スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開 |  |   | システム実装地域数:<br>300  |  |                                    |                        |
| 地域ビジネス      | 地域内売上減少<br>商店街の衰退       | 地域ビジネス<br>活性化モデル  | 地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開   |  |   |  |   | 地域で活動する企業におけるICT端末<br>サービスの利用状況を全国区に展開<br>する企業と同程度まで引き上げ | 売場<br>向上<br>域外<br>地域   |                                    |                        |
|             |                         | マイキー<br>プラットフォーム  | システム実装・地域実証   | 普及展開   |   |  | ポイント導入自治体数:<br>1,303                                  |  |  |                                    |                        |
| 観光          | 観光客の増加<br>観光情報の発信       | 観光クラウド  | 観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開   |  |   |  |   | システム実装団体数: 150   | 観光消費増加<br>観光客増加  |                                    |                        |
|             |                         | おもてなしクラウド   | 共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証   | 社会実装に向けた取組の推進<br>普及展開  |   |  | 実証実験の結果を踏まえ検討   |  |  |                                    |                        |
|             |                         | 多言語音声翻訳   | 多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証   | 大規模実証・改善   |   |  | 翻訳システム<br>導入機関数: 100                                  |  |  |                                    |                        |
| 官民協働サービス    | 官民協働による地域づくり<br>政策資源の制約 | オープンデータ<br>利活用  | オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等<br>官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築            | オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備<br>調整・仲介(マッチング)機能の創設                           | オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用<br>調整・仲介(マッチング)機能の運用                    |  |   | オープンデータに取り組み<br>自治体: 100%<br>オープンデータの利活用<br>事例数: 100     | 行政の効率化<br>サービス向上<br>地域ビジネス<br>サービス実施                                       |                                    |                        |
|             |                         | ビッグデータ<br>利活用   | 地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等<br>データ利活用人材の育成・外部人材との連携等<br>ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進 |  |   | ビッグデータ利活用に取り組み<br>地域数: 300                           |   |  |  |                                    |                        |
|             |                         | シェアリングエコノミー   | シェアリングエコノミーに係るルールの明確化<br>地域実装、ルールの整備、働きかけ等                                      |  |   | シェアリングエコノミー<br>活用自治体数: 100                           |   |  |  |                                    |                        |
| スマート<br>シティ | 都市課題<br>解決              | データ利活用型<br>スマートシティ  | 先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証  | 成功モデルの普及展開   |   |  | 実装地域数: 20カ所程度   | 生活<br>向上<br>都市の<br>活性化                                   |  |                                    |                        |
| IoT基盤       | 地域IoT人材の<br>育成・活用       | 分野等別に各種施策を実施<br>地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新<br>自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援 |   |  |   |  | 地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用<br>によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域<br>100% |  |  |                                    |                        |
|             | 利活用ルール                  | IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等<br>モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等                 |   |  |   | 明確化するルールの数: 20<br>参照モデルの実装数: 50                      |   |  |  |                                    |                        |
|             | セキュリティ                  | 実践的サイバー防御演習<br>サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化   | ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)による人材育成  |  |   | 演習受講者数: 年間3,000人以上<br>脆弱なIoT機器に関する<br>国民及びメーカーへの周知徹底 |   |  |  |                                    |                        |
|             | テストベッド                  | IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証   | 参照モデル構築・ルール整備等  |  |   | テストベッド整備数: 10<br>テストベッド利用者数: 100                     |   |  |  |                                    |                        |
|             | ネットワーク                  | Wi-Fi整備計画の策定<br>5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援  | 防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、<br>整備計画の更新   |  |   | 整備箇所数: 約3万箇所   |   |  |  |                                    |                        |
|             |                         | 5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援<br>5Gシステム総合実証試験  | 関係制度整備等   | 5G<br>実現   | 世界に先駆け5G実現  |  |   |  |  |                                    |                        |

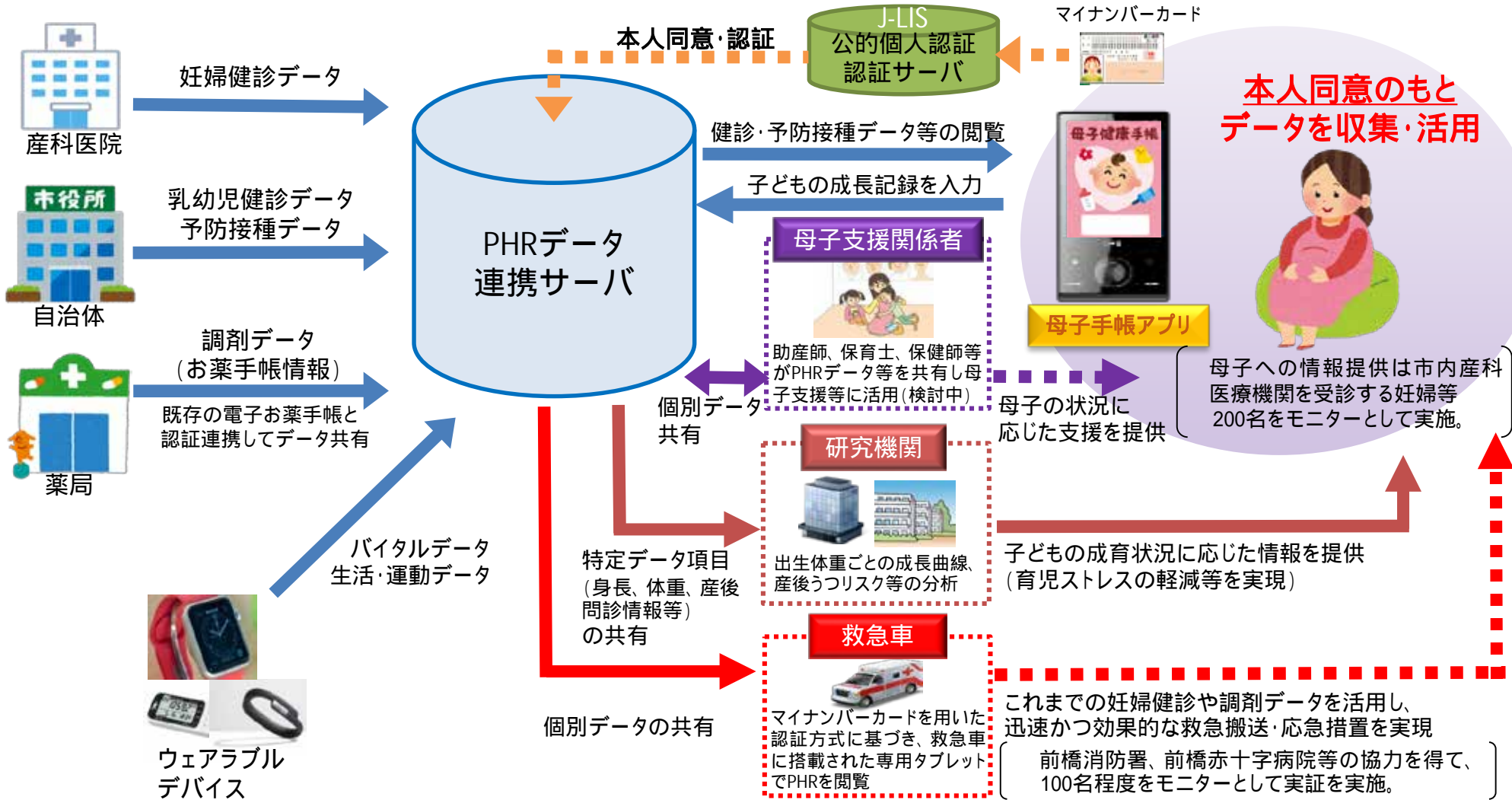
- 子育て支援は我が国にとって喫緊の課題であり、ICTの活用による取組も期待されるが、データ利活用の基盤が構築されつつあり、今後、地域への広まりが見込まれる。
  - また、「子育てシェア」を提供するAsMamaが「ICT地域活性化大賞2017」大賞/総務大臣賞に選出されるなど、「子育て」支援に関するICTを活用した取組の気運が高まっている。
- これらを踏まえ、「子育て」に係る取組の一層の強化を図るため、新たに「子育て」分野を重点分野として位置付け。

## <子育て分野のロードマップ>



# 妊娠・出産・子育て支援PHRモデル(前橋市)の概要

- 自治体保有の乳幼児健診、予防接種に関するデータ、産科医院の妊婦健診に関するデータ、お薬手帳のデータ、妊婦本人のバイタルデータ等を□□□として収集し、関係者で共有・活用することで、**母子への効果的な健康支援、迅速な救急医療の実現、データ二次利用による疾病予防研究への活用を実現。**
- 四者協(日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会)と協力し□□□に最低限必要なデータ項目(ミニマムデータセット)についても検討。
- 2018年度は構築したシステム・アプリを利用し、実際の病院、妊産婦等の協力を得てフィールド実証を実施。  
本□□□モデルにおいて仮に学校健診情報を取り入れる場合は、校務システムと連携を行う方法と本人が自ら入力する方法が考えられる。



## 施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

## 施策の概要

第4次産業革命の実現に向け、防災、農業、シェアリングエコノミー等の生活に身近な分野においてIoTを活用した実証事業を実施し、これらの分野における新たなIoTサービスの参照モデルを構築するとともに、当該サービスの普及・展開に必要なルールの明確化等を行う。

## 事業イメージ



対象分野： 都市、家庭、防災、放送・コンテンツ、医療・福祉、教育、農業、地域ビジネス、シェアリングエコノミー等

提案主体： 地方公共団体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

上限額： 6,000万円

成果： (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築  
(2) 必要なルールの明確化等  
第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

|             |            |
|-------------|------------|
| H27補正予算額    | 2.9億円(8件)  |
| H28第2次補正予算額 | 7.0億円(17件) |
| H29当初予算額    | 5.1億円(9件)  |
| H30当初予算案    | 5.0億円      |

「未来投資戦略2017」における記載

第2 具体的施策 1. データ利活用基盤の構築 (2) )  
「地域の課題解決を促進するため(中略)、**データ利活用に資するIoTの地域実装**に係る計画策定支援、専門人材派遣等の人的支援、**必要なルールの明確化**(中略)を積極的に行い、(後略)」

## 事業概要

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」における成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、市町村官民データ活用推進計画の策定を申請の条件とする。

## ●事業スキーム

補助対象：都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率： 都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域( )に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限□□□□万円)又は

事業費の1/2補助(補助額上限□□□□万円)

都道府県及び指定都市を除く地方公共団体( を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限□□□□万円)

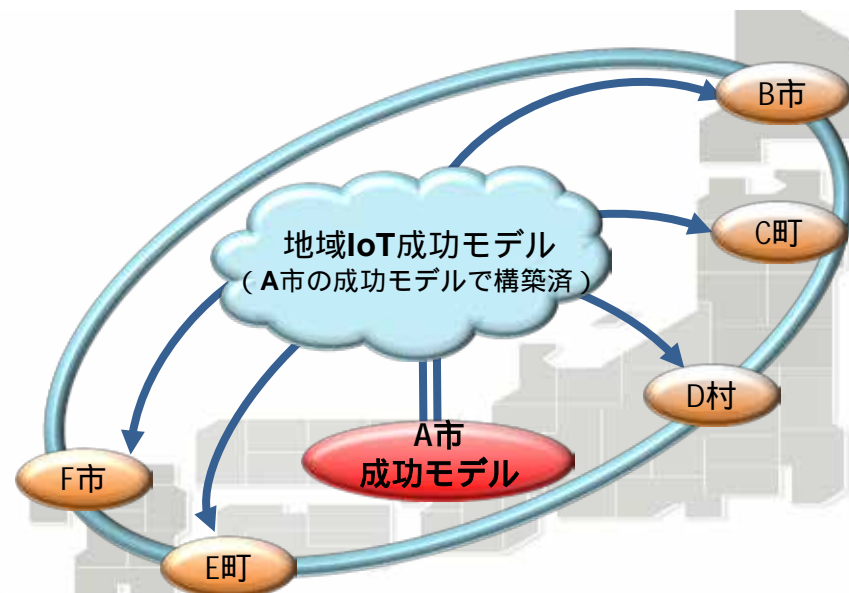
( )過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)

| H28 | H29 | H30(案) |
|-----|-----|--------|
| -   | 2.2 | 4.0    |

## 地域IoT実装の「分野別モデル」

## 分野別モデルの普及展開イメージ



ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

総務省地域IoT相談窓口(地域通信振興課)

[chiiki-iot@ml.soumu.go.jp](mailto:chiiki-iot@ml.soumu.go.jp) 03-5253-5756